

## 2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (東北)	◎	通信会社（営業担当）	・客単価が上昇するなど客の動きが良くなっている。
	◎	観光名所（職員）	・鉄道会社のキャンペーンによる来客数の増加に期待している。
	○	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・客の購買意欲は落ちておらず、今後の見通しとしても悪い方には考えていません。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・年末年始は現状と比べれば回復するとみているが、消費者の購買意欲が高まるというより、出費せざるを得ないから出費するという方が近い。降雪量等が景気に大きく影響する地域のため、不透明なところもある。
	○	百貨店（経営者）	・長期予報どおり冬らしい寒さが来れば、商品政策ともマッチする。
	○	スーパー（店長）	・最低賃金引上げなどによる収入の増加が期待される。
	○	コンビニ（エリア担当）	・天候にもよるが、熊出没による不安が解消されれば、多少は回復するとみている。
	○	衣料品専門店（店長）	・政府が打ち出している景気対策の効果を消費者が実感できるようになる。消費モチベーションが徐々に回復していくことを期待したい。
	○	家電量販店（従業員）	・2～3か月先は初売りや新生活需要などがあるため、やや良くなるとみている。18歳の新成人人口も前年と比べて大きく減少しないという調査結果が出ているため、前年と同様に新生活需要が期待できる。冬の寒さが厳しさを増し気温が下がると冬物商材の売行きが伸びる。景気が良くなることを期待したい。
	○	乗用車販売店（従業員）	・初売り、決算で繁忙期に入る。
	○	住関連専門店（経営者）	・受注販売のため、2～3か月先の販売量は今月よりやや良くなることが確定している。
	○	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・寒い日が多くなり、配達灯油の販売も増えている。年末にかけて家庭用の注文も増えるとみている。
	○	都市型ホテル（支配人）	・インバウンドの先行予約が好調である。
	○	通信会社（経営者）	・放送サービス、通信サービス共に、引き続きサービスエリア拡大による新規加入者数の増加が見込める。また、年始に向けた加入促進キャンペーンも始まっているため、相乗効果も期待できる。
	○	通信会社（営業担当）	・物価高対策に期待している。ガソリンの暫定税率廃止が決まり、ガソリン代が徐々に下がってきてている。
	○	通信会社（営業担当）	・1～2か月先に受注が増えそうな案件が数件出てきている。
	○	ゴルフ場（支配人）	・客の様子や話から、最低賃金引上げが消費に良い影響を及ぼすことが期待できる。また、政府の経済対策の効果が現れ始めるとみている。
	○	競艇場（職員）	・年末年始はイベントが多いため、来客数は間違なく増える。その後の再来場を促す努力が必要になる。
	○	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・年末年始に向けて、売上は好調に推移するとみている。
	○	その他サービス〔寮管理〕（管理人）	・政府の経済対策に期待している。景気はやや良くなるとみている。
地域別調査機関 (東北)	□	商店街（代表者）	・例年どおり年末年始商戦の準備を進めているが、物価高騰の影響があるとみている。
	□	商店街（代表者）	・価格上昇が購買意欲をそいでいる。
	□	商店街（代表者）	・年末年始商戦は多少良くなるが、その後は雪の影響により人出が減るとみている。
	□	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・インフルエンザが流行しているため、抗原検査キットが売れれば多少は潤うが、売上は変わらないとみている。
	□	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・物価高が続き生活防衛意識が高まっている。新政権の経済対策により消費マインドが変わることを期待したい。
	□	一般小売店〔書籍〕（営業担当）	・政府の経済対策も特効薬にはみえない。強いて言えば、ガソリンの暫定税率廃止に期待したいが、効果は限定的とみる。しばらくは小康状態が続くとみている。

□	百貨店（企画担当）	・気温の変化に伴う需要変動に加え、ギフト需要の低下もあり、厳しい状況が続くとみている。
□	百貨店（営業担当）	・外国との取引額が少ないため、中国情勢等の影響も少ない。
□	百貨店（経営者）	・高齢化に伴うシルバー層の来店頻度減少の影響は大きく、物価高とあいまって少しづつ販売量に影響している。国の経済対策が具体化され、年末年始に向け消費マインドが上がることを期待したい。
□	百貨店（従業員）	・最低賃金引上げなど消費マインドが高まる要素はある。しかし、物価高に歯止めがかかるず、生活防衛意識は変わらないとみている。
□	スーパー（経営者）	・米価高で米農家は助かったと聞くが、生産性向上のためDXに取り組む企業では、一部を除き実効性や費用対効果は期待値まで至っていないという話もある。また、熊の出没による外出控えに加え、中国からのインバウンドが減少しており、観光関連事業は芳しくないと聞く。ガソリンの暫定税率を廃止する法案が成立し、政府の経済対策補正予算もほぼ決まったようなので、その早い執行を期待したい。ただし、前年から実質賃金の前年割れが続いていることからも、消費の傾向は変わらないとみている。
□	スーパー（経営者）	・政府の経済対策により、消費マインドは多少プラスに変化するとみている。
□	スーパー（店長）	・物価高騰による値上げ効果で一定の売上は確保しているが、年末年始以外は金を使わなくなることを不安視している。
□	スーパー（店長）	・来客数の大幅な増加は見込めず、限られた客を相手にした商売となるため、景気が大きく変動することないとみている。
□	スーパー（店長）	・ガソリンの暫定税率廃止や児童手当の上乗せを始めとする積極財政により、景気が回復に向かうことを期待したい。
□	スーパー（企画担当）	・熊の出没による好調な動きは一時的なものである。今後落ち着くことを考えれば、変化はないとみている。
□	スーパー（商品担当）	・1品平均単価の上昇により買上点数は厳しい状況が続くとみている。年末年始は大型連休ということもあり消費拡大が期待できるが、正月明け以降は節約志向が現状よりも更に厳しくなるとみている。
□	スーパー（業務担当）	・全体の景気が回復するのはまだ先とみている。
□	スーパー（店舗運営）	・物価高騰に伴う節約志向は今後も続くとみている。
□	コンビニ（経営者）	・売上、来客数は春先から継続して伸びている。しかし、ここ2～3か月、買上点数の伸び率が前年比2ポイント低下している。購買意欲が落ちきっているのか、不安要素はその点だけである。
□	コンビニ（経営者）	・年末年始にどれほどの人が動くかによるが、帰省客が年々減っており、厳しい状況は変わらない。
□	コンビニ（経営者）	・利益が増加しても、人件費の上昇で経費が掛かるため、余り変わらないとみている。
□	コンビニ（経営者）	・プラス要因は見当たらず、人口減少による厳しい状況は変わらない。
□	コンビニ（経営者）	・人の動きはあるものの来客数が増えないため、景気は変わらないとみている。
□	コンビニ（エリア担当）	・食料品の値上げにより売上は増加し、前年並みの推移になるが、来客数や買上点数は減少が続くとみている。
□	コンビニ（店長）	・原材料価格の安定は期待できない。
□	コンビニ（店長）	・良くなる兆しが全くない。
□	衣料品専門店（経営者）	・法人向けお歳暮の受注時期が前年より早くなっている。
□	衣料品専門店（経営者）	・かなりの効果が期待できる経済対策案が出てこない限り、消費意欲のアップにはつながらないとみている。
□	衣料品専門店（店長）	・来客数は微減にとどまっているが、客単価は苦戦している。買物は必要最低限とする傾向が顕著である。
□	衣料品専門店（総務担当）	・物価の上昇と冬場の光熱費増加に備えてか、買い控えが発生している。12月のボーナスをあてにした購買もみられない。
□	家電量販店（従業員）	・寒くなり冬物商材の売れ行きが良くなることに期待している。

□	乗用車販売店（従業員）	・新型車が発表されても販売がなかなか伸びない。今後の新車発表もない。
□	乗用車販売店（従業員）	・物価高騰の影響もあり、中古車の商談件数が増加傾向にある。中古車の在庫台数がそろえば新車分もカバーできるとみているが、新車への買換えが減少すると下取り車の入庫台数も当然足りなくなる。新車の販売量が増えなければ大きな変化はないとみている。
□	乗用車販売店（従業員）	・新車の配車状況は変わらないとみており、大幅な収益増加は期待できない。
□	乗用車販売店（店長）	・新車、中古車共に一部の人気車種にオーダーが集中しており、新車は生産が追い付いていない。サービス部門では例年だと冬物商材が売れる時期だが、今年は全体を底上げできるほどの売上が立っていない。
□	住関連専門店（インテリアコーディネーター）	・新政権の経済対策に期待しているが、効果があるのかという不安もある。
□	その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（経営者）	・新年度に向けて売上は伸びていくが、前々年、前年と同様の売上を確保できるか不安である。また、ライバル企業との競争激化により、価格競争が一層激しくなっている。顧客になりうる新規開業の情報もなく、先細りの気配がある。
□	その他専門店〔靴〕（経営者）	・ガソリンの暫定税率廃止や光熱費の補助などで、可処分所得が増えることが期待できる。
□	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・ガソリンの暫定税率が廃止になり、ガソリンに関して動きが不安定になる要素はなくなるが、販売量の増加までは見込めない。
□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・飲食店街の大規模改装オープンを予定している来春以降は来客数の増加が期待できるものの、2～3か月先に景気が良くなるような動きはない。先行き不透明である。
□	一般レストラン（経営者）	・クリスマスもあり年末に向けてレストランは繁忙期を迎えるのが通常だが、今年はクリスマス近くの予約も低調である。厳しい状況が続くとみている。
□	一般レストラン（経営者）	・物価高が続くなか、忘年会、新年会の予約状況は例年よりもかなり少ない。会社関係が少ないのは、宴会のスタイルが変わったためとみている。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・物価高の影響により、身の回りの景気は決して良いとはいえない。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・日中関係に問題が生じているが、当地域は中国からのインバウンドが少ないため影響はないとみている。
□	観光型旅館（経営者）	・好転要素がなく、物価高の影響も続くため、景気は変わらないとみている。
□	観光型旅館（スタッフ）	・閑散期に入るがインバウンドの需要は増してくる。9割超が台湾からの客になるため、日中関係の影響は少ないとみている。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・紅葉が終わり雪には早い時期だが、マレーシアのチャーター便運航などプラス要素もあるため、インバウンドの動きは変わらないとみている。
□	旅行代理店（従業員）	・富裕層や好況企業をターゲットにすることにより、前年並みの実績は維持できるとみている。
□	旅行代理店（従業員）	・当社契約宿泊施設の販売額は、前年同期比ではほぼ同様である。
□	タクシー運転手	・長距離客は土日が多く平日は少ない傾向に変化はないため、平日の客単価が低い状況は変わらない。利用者数は物価高の影響により減少の見通しである。
□	タクシー運転手	・悪天候による買物客や通院客の利用のほか、新年会の利用者が期待できる。
□	通信会社（営業担当）	・景気が好転する材料に乏しいため、変化は少ないとみている。
□	観光名所（職員）	・客単価は前年を上回る大変良い状況を維持できる。予約数も大きく伸びる要素はないが、若干良い状況を維持するとみている。
□	遊園地（経営者）	・シーズンオフで休園中になるが、消費の基調が好転するかは不透明である。
□	美容室（経営者）	・国の物価高対策も道半ばで、消費者のニーズに応えきれていない。今後の景気は政策の内容次第で大きく変わる。また、首相発言による日中関係への影響拡大が懸念される。

	□ 美容室（経営者）	・物価高が続いている、客が美容に掛ける金額が減少している。
	□ 設計事務所（経営者）	・短期的に景気が変動する職種ではないため、大きな変化はない。
	□ 住宅販売会社（経営者）	・新築住宅の客単価の低さをリフォームの受注で補っている。
	▲ 商店街（代表者）	・予約状況をみても、社用関係は全く動いていない。消費者は金に余裕がある人とない人で動きが全く異なる。
	▲ 商店街（代表者）	・円安と物価高、人件費の高騰が懸念事項である。
	▲ 一般小売店〔酒〕（経営者）	・お歳暮や新年の挨拶等の需要がなくなる。
	▲ 一般小売店〔茶〕（経営者）	・例年冬は景気が落ち込む地域である。
	▲ 一般小売店〔スポーツ用品〕（店員）	・ゴルフは冬場がオフシーズンになるため、来客数や売上が減少する。来年春の新作発表に期待したい。
	▲ コンビニ（エリア担当）	・中国からのインバウンドによる経済効果は、例年より期待できない。
	▲ 衣料品専門店（店長）	・ブラックフライデー、年末年始、初売りと続くが、良い物が安くなっていることに対して、例年よりも動きが見られない。景気が良くなる要素はない。
	▲ 乗用車販売店（従業員）	・前月から新車及び中古車の販売台数が減少傾向にあるため楽観できない。
	▲ 高級レストラン（支配人）	・短くとも来年3月までは、来客数、予約数共に減少傾向が続くとみている。
	▲ 一般レストラン（経営者）	・この先の予約はそれほど埋まっていない。
	▲ 一般レストラン（スタッフ）	・ランチタイムの高齢者の来店が減っている。平日のディナータイムも回復は期待できない。
	▲ テーマパーク（職員）	・ホテル内の改装計画による店舗改装及び閉店店舗の影響があるとみている。
	▲ 観光名所（職員）	・例年と比べて予約が少ない。熊の出没による外出控えが影響していると考える。
	▲ その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・大規模工事の先送りは続き、ハウスクリーニング及び小規模な断熱工事の問合せは増えるとみている。
	× 一般小売店〔寝具〕（経営者）	・11月、12月に商品の動きが全くなければ、1月、2月はより悪化することが懸念される。不安しかない。
	× コンビニ（経営者）	・最低賃金引上げ、売上減少、光熱費増加、除雪代の負担を考えると、これまで20数年経営してきたなかで1番厳しい冬になる。本部は要求するが力になってくれるわけではない。これでは加盟店オーナーは皆辞めていくだろう。
	× 衣料品専門店（経営者）	・冬物が終わり、春物には早い時期になる。雪の量や天候にも左右されるが、暇な時期になる。
	× 一般レストラン（経営者）	・当地は雪の影響が大きい。朝晩の除雪に体力、精神力、金をついていかれるため、他の消費に回す余裕が生まれない。また、日中関係が、雪を見に来る中国からのインバウンドにどの程度影響するか不透明である。
	× 旅行代理店（従業員）	・春節期間のインバウンドの延べ宿泊者数、販売額が減少傾向にある。
企業動向 関連 (東北)	◎	—
	○ 食料品製造業（営業担当）	・商品のブランディングを再構築することで、販売量の回復を図る予定である。
	○ 出版・印刷・同関連産業（経営者）	・年度末にかけて役所等からの発注が多少期待できる。
	○ 電気機械器具製造業（総務担当）	・納期が1年以上先の相談件数が少しずつ増えている。
	○ 輸送用機械器具製造業（経営者）	・年明けからの良い情報が入り始めている。今の状況より良くなる見込みがある。
	○ 通信業（営業担当）	・年度末に向け、システムの改変やA.I.の導入などについて客からの引き合いが増える見込みである。
	○ 経営コンサルタント	・新政権の積極財政による消費の底上げを期待したい。
	□ 農林水産業（従業者）	・青果物の売れ行きに回復の兆しがない。
	□ 食料品製造業（経営者）	・物価高が消費に影響している。
	□ 出版・印刷・同関連産業（経営者）	・受注量が減少傾向にあり、売上や利益からみて人員が過剰である。収益の改善が最優先課題である。

	□	一般機械器具製造業（経営者）	・引き合いの件数は少し増えているが、受注量は余り変わらない状況である。2～3か月後も大きな変化はないとみている。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・半導体の在庫調整が春先まで続くとの情報がある。
	□	電気機械器具製造業（総務担当）	・取引先からの受注見通しは明るい。
	□	建設業（従業員）	・降雪の状況にもよるが、例年冬場は工事が少ない。
	□	建設業（従業員）	・人手不足で今後も受注量を大幅に増やすことはできないため、変わらない。
	□	建設業（従業員）	・現在の良い状況は、この先数年変わらないとみている。
	□	輸送業（経営者）	・ガソリン及び軽油の暫定税率廃止は業界としてプラス材料である。一方、渡航自粛要請など中国の対日制裁措置は、地方においてもインバウンド消費を始め経済への打撃となる。日中関係の早期正常化を望む。
	□	通信業（営業担当）	・今後も顧客からの値下げ要請は強まるとしている。適正価格について辛抱強く理解を求めていくしかない。
	□	広告業協会（役員）	・人手不足関連の広告出稿は今後も増えるとみている。しかし、物価上昇や人件費の高騰が企業の収益を圧迫することから、個人消費向けの販売促進費は縮小傾向とみており、広告市場の拡大は期待できない。
	□	広告代理店（経営者）	・来年の予算の話をする時期に来ているが、今のところ変化の兆しはない。
	□	司法書士	・受託件数については前年同月比で大きな変化がない。
	□	コピーサービス業（従業員）	・新内閣が打ち出した経済対策は、個人向け中心の物価高対策のため、当社の業況に影響はないとみている。
	□	その他非製造業【飲食料品卸売業】（経営者）	・物価高などの影響を受け、消費マインドは低下している。
	□	その他企業【企画業】（経営者）	・景気は変わらないとみている。
	▲	農林水産業（従業者）	・米価が高値を維持しているものの、設備の老朽化により、耕作面積を縮小せざるを得ない。
	▲	食料品製造業（製造担当）	・建築、修繕費用が予想以上に高騰しているなか、賃上げもあり、価格改定やコストカット策を講じなければ収益は厳しくなっていく。
	▲	金属製品製造業（経営者）	・若干だが減産の情報が入ってきてている。
	▲	建設業（従業員）	・今年度想定していた主要な工事受注が一段落している。
	▲	輸送業（従業員）	・日中関係を懸念している。
	▲	金融業（広報担当）	・中国の水産物輸入停止や渡航禁止の措置により、地域の取引先における水産物の輸出や観光に悪影響が出ることが予想される。また、最低賃金引上げ開始に伴い、体力のない中小零細企業において業績悪化が進み、廃業や倒産件数の増加が予想される。
	▲	不動産業（従業員）	・住宅ローン金利の上昇は必至で、不動産の適正価格とのかい離が業界の景気を悪化させると予想する。
	▲	公認会計士	・製造業、建設業の業績次第だが、現在の資材価格の高騰、人手不足に解決のめどが立たない限り、景気が上向くことはない。サービス業、飲食業はイベントが多い12月以降、業績は良くなるが、全体としては現状よりもやや悪化するとみている。
	▲	その他企業【協同組合】（職員）	・米国の関税政策の影響が表面化しつつある。
	×	窯業・土石製品製造業（職員）	・公共事業、民間事業共に受注量が減少している。冬に入ると一層厳しい状況になる。
雇用 関連 (東北)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・新政権の経済政策により、景気の底上げが期待できる。また、AI需要の高まりにより、製造業を中心に景況感は良くなるとみている。
	○	職業安定所（職員）	・最低賃金引上げにより賃金が上昇し、政府の物価高対策の効果も見込まれることから、景気は上向くとみている。
	□	人材派遣会社（経営者）	・新政権が様々な景気刺激策を検討しているため、経営者と話をしても、先の見通しは明るく、期待感を持っている様子がうかがえる。

□	人材派遣会社（社員）	・下期に向けて求人件数は増加傾向にあるが、求職者とのマッチングがどこまで伸びるかである。
□	人材派遣会社（社員）	・求職者数の減少が続くかどうかは不透明である。
□	求人情報誌製作会社（経営者）	・最低賃金引上げが、資金面で企業活動の足かせとなることを危惧している。労働者の手取りも大事だが、原資となる売上に転嫁できないと人員を雇えないと話す企業もある。
□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・物価高に加え、熊の出没による経済活動への影響もあるため、当面は景気回復が見込めない。
□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・県内で大きなトピックスがない。
□	職業安定所（職員）	・物価高騰の継続などマイナス要因はあるが、プラス要因が見当たらない。
□	職業安定所（職員）	・有効求人件数は前年同期より増加している。一方、大企業、中小企業共に企業整備による人員削減がみられる。
□	職業安定所（職員）	・求人件数、求職者数に大きな変動はない。ただし、年末から年度末にかけて工場閉鎖や事業縮小に伴う雇用調整の動きも見られ、今後も注視する必要がある。
□	その他雇用の動向を把握できる者	・物価高が続く限り、製造業、卸売業、小売業で求人を控える動きは変わらないとみている。
▲	アウトソーシング企業（経営者）	・業界としては、AI技術の発展により市場が小さくなると考えている。
▲	学校〔専門学校〕	・日中問題による日本経済への中長期的な影響が懸念される。
×	*	*